

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	133,404	137,088	194,046
経常利益	(百万円)	3,972	4,557	13,895
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,271	2,237	7,355
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,538	2,543	7,400
純資産額	(百万円)	139,375	142,100	143,906
総資産額	(百万円)	229,935	231,731	234,681
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.67	25.72	83.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.6	61.3	61.3

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.15	23.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が継続しております。一方、個人消費は株価上昇などによる消費マインドの改善はあるものの、節約志向は根強く依然として力強さに欠ける状況で推移しており、また、海外情勢の不確実性などもあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は1,370億88百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は51億82百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益は45億57百万円（前年同期比14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億37百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、ストレッチ性のある生地と立体縫製により、動きやすさと着心地を追求した信州大学との産学協同開発商品「楽動スーツ&楽動コート」を提案するとともに、レディースにおいては「洗える・防シワ・ストレッチ性」を備えた高機能商品を「はたラク服」として品揃えを拡充するなど、引き続き既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、大きいサイズの専門店「Size MAX(サイズマックス)」単独店や就活アイテム専門店など13店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため移転等を含め10店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は576店舗（前期末573店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、「スーパーノンアイロンシャツ」の拡充や「THE 3rd SUITS（サードスーツ）」をレディースにも展開するなど、ビジネス・ビジカジウエアの提案を更に強化いたしました。店舗面では、都心の銀座への出店を含め6店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため6店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は145店舗（前期末145店舗）となりました。

これらの結果、売上高は763億81百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は前期に実施した大規模改装に伴う費用が減少したこと等により5億25百万円（前年同期は5億13百万円の営業損失）となりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、新たな集客経路としてのプロポーズプランを強化するとともに、多様化するお客様のニーズにお応えする新しい披露宴スタイル等の提案やアニヴェルセルのブランドイメージを強みとした販促・PRを実施いたしました。

これらの結果、売上高は210億78百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は23億24百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、忘年会シーズンに合わせた多彩なパーティーコースの提案や人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンを実施するとともに、カラオケ最新機種を導入するなど、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、5店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため6店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は184店舗（前期末185店舗）となりました。

これらの結果、売上高は140億82百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は人件費等の売上原価が増加し4億83百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、女性専用エリアの導入やブース構成の改善を中心としたリニューアルの実施とコンテンツ及びフードメニューの強化等により、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、22店舗を新規出店した一方、4店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は364店舗（前期末346店舗）となりました。

これらの結果、売上高は新規出店等が寄与し255億73百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は減価償却費や人件費等の売上原価が増加し13億49百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ29億49百万円減少し、2,317億31百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が季節的要因等により12億26百万円及び未収法人税等のその他が25億43百万円増加した一方、現金及び預金が設備投資や法人税等の支払い等により37億39百万円及び売掛金が季節的要因等により41億41百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ41億10百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店及びリニューアル等により22億69百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ11億60百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が45億円増加した一方、買掛金が季節的要因等により19億23百万円、1年内返済予定の長期借入金が15億円、未払法人税等が法人税等の支払いにより13億6百万円及び賞与引当金が支給等により6億37百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ15億29百万円減少いたしました。固定負債は、長期リース債務等のその他の増加等により、前連結会計年度末と比べ3億86百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当の結果15億93百万円減少し、自己株式が取得により5億18百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ18億5百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,649,504	90,649,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	90,649,504	90,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		90,649,504		23,282		26,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,768,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,821,700	868,217	
単元未満株式	普通株式 59,604		
発行済株式総数	90,649,504		
総株主の議決権		868,217	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区茅 ヶ崎中央24番1号	3,768,200		3,768,200	4.15
計		3,768,200		3,768,200	4.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,608	24,868
売掛金	10,508	6,366
たな卸資産	26,905	28,131
その他	8,974	11,517
貸倒引当金	32	31
流動資産合計	74,963	70,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,568	62,115
土地	36,953	36,952
その他(純額)	13,164	14,887
有形固定資産合計	111,686	113,955
無形固定資産		
投資その他の資産	6,301	5,815
差入保証金	8,259	8,075
敷金	21,066	20,818
その他	12,444	12,254
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	41,730	41,107
固定資産合計	159,718	160,878
資産合計	234,681	231,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,159	17,236
短期借入金	-	4,500
1年内返済予定の長期借入金	4,150	2,650
未払法人税等	1,603	296
賞与引当金	1,647	1,010
役員賞与引当金	89	85
その他	12,546	11,888
流動負債合計	39,197	37,667
固定負債		
長期借入金	37,125	36,800
役員退職慰労引当金	1,949	1,991
ポイント引当金	1,069	985
退職給付に係る負債	976	1,049
資産除去債務	5,513	5,641
その他	4,943	5,495
固定負債合計	51,577	51,963
負債合計	90,774	89,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,833	27,833
利益剰余金	96,753	95,159
自己株式	4,325	4,843
株主資本合計	143,544	141,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	803
退職給付に係る調整累計額	302	223
その他の包括利益累計額合計	274	579
新株予約権	87	87
純資産合計	143,906	142,100
負債純資産合計	234,681	231,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	133,404	137,088
売上原価	76,374	79,557
売上総利益	57,030	57,531
販売費及び一般管理費	52,770	52,349
営業利益	4,259	5,182
営業外収益		
受取利息	74	71
受取配当金	91	59
不動産賃貸料	458	422
その他	209	126
営業外収益合計	834	680
営業外費用		
支払利息	237	252
不動産賃貸費用	382	366
その他	501	685
営業外費用合計	1,121	1,305
経常利益	3,972	4,557
特別利益		
投資有価証券売却益	545	-
特別利益合計	545	-
特別損失		
減損損失	471	593
固定資産売却損	-	38
災害による損失	102	-
特別損失合計	574	632
税金等調整前四半期純利益	3,944	3,925
法人税、住民税及び事業税	1,783	1,298
法人税等調整額	110	389
法人税等合計	1,673	1,687
四半期純利益	2,271	2,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,271	2,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,271	2,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	227
退職給付に係る調整額	87	78
その他の包括利益合計	267	305
四半期包括利益	2,538	2,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,538	2,543
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.	323百万円	276百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	5,943百万円	6,327百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,793	20	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,848	21	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,182千株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,557百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,994百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,919	22	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	1,911	22	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式363千株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が516百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,843百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,157	20,892	13,965	22,389	133,404		133,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	9	4		15	15	
計	76,158	20,901	13,969	22,389	133,420	15	133,404
セグメント利益又は損失()	513	2,371	591	1,381	3,831	428	4,259

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額428百万円には、セグメント間取引消去3,268百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,840百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や建替えが決定し回収が見込めなくなった又は損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ192百万円、206百万円及び72百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,368	21,067	14,077	25,573	137,088		137,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	10	4		27	27	
計	76,381	21,078	14,082	25,573	137,116	27	137,088
セグメント利益	525	2,324	483	1,349	4,683	498	5,182

(注) 1. セグメント利益の調整額498百万円には、セグメント間取引消去3,187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,688百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や建替えが決定したこと等により回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ198百万円、10百万円、291百万円及び92百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円67銭	25円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,271	2,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,271	2,237
普通株式の期中平均株式数(株)	88,461,871	86,977,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主価値向上のため
2. 取得対象株式の種類 当社普通株式
3. 取得し得る株式の総数 100万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.15%)
4. 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
5. 取得期間 平成30年2月13日から平成30年12月28日まで
6. 取得方法 市場買付

2 【その他】

第42期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,911百万円
- (2) 1株当たりの金額 22円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。